

令和 3 年度

札幌国際交流館管理運営業務計画書

札幌国際交流館指定管理者
一般財団法人札幌市スポーツ協会

目次

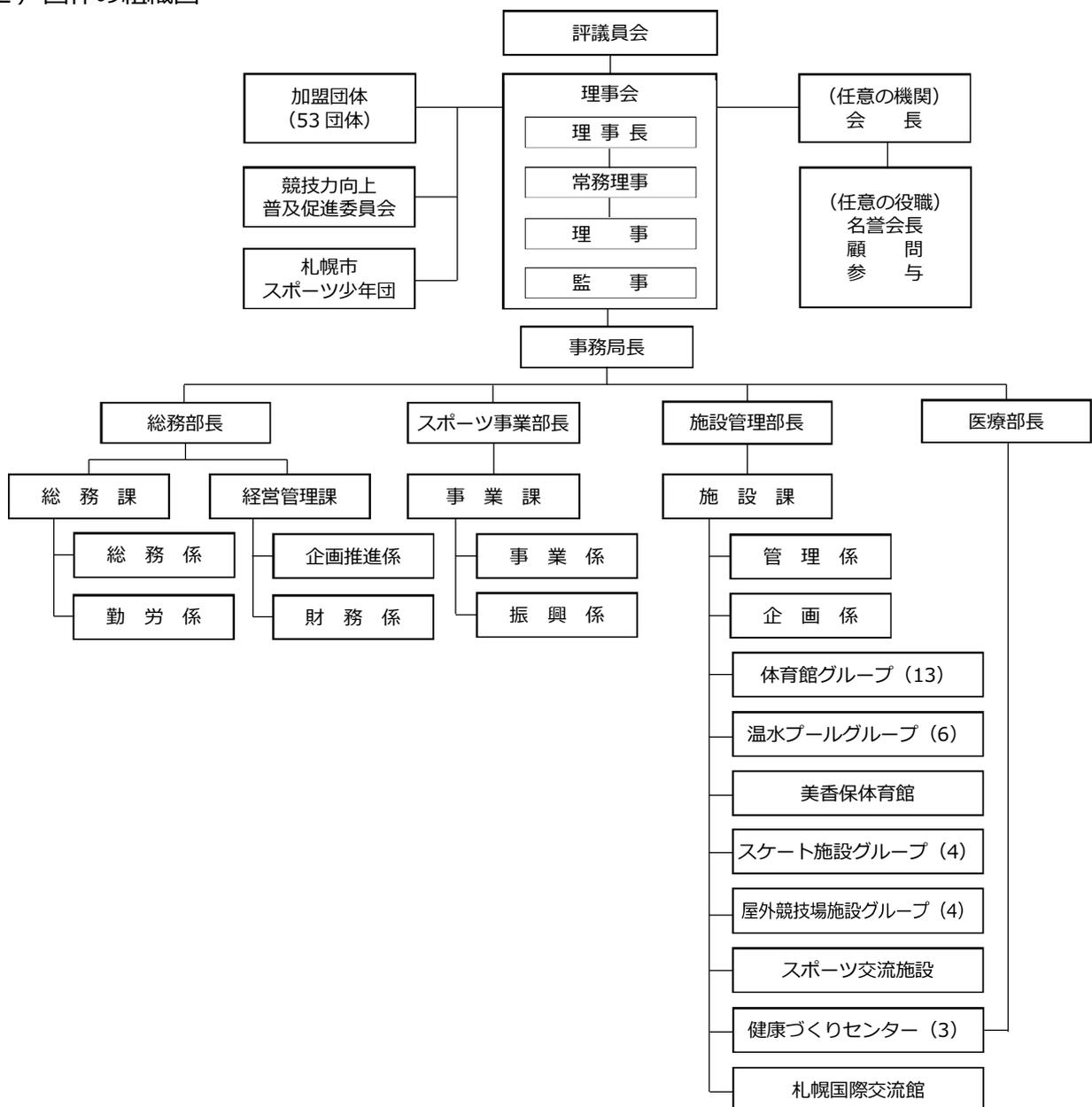
1	総括管理運営業務	2
	(1) 管理運営の基本方針	2
	(2) 団体の組織図	2
	(3) 職員の配置計画	3
	(4) 職員の採用の計画	3
	(5) 研修の実施計画	3
	(6) 運営協議会の実施計画	5
	(7) 収支の計画	5
	(8) セルフモニタリングの実施計画	5
2	施設・設備の維持管理に関する業務	5
	(1) 防災の研修計画	5
	(2) 事故対応の研修計画	6
3	施設の利用に関する業務	7
	(1) 個人利用の利用（承認）計画	7
	(2) 専用利用の利用（承認）計画	7
	(3) 全体の利用（開放）計画	7
4	国際交流事業の実施計画	7
	(1) 事業計画数	7
	(2) 主な事業	7
	(3) 国際交流に関する理解度・満足度	7
5	自主事業の実施計画	8
	(1) 事業計画数	8
	(2) 主な事業	8
6	その他	8
	(1) 団体の運営状況を表す事業計画	8
	(2) 団体の経営状況を表す財務諸表	8
	(3) 団体の規程・規則	8

1 総括管理運営業務

(1) 管理運営の基本方針

施設の設置目的や札幌市国際戦略プランの基本方針、取り巻く環境の変化などを踏まえ、札幌国際交流館の役割や機能を最大限に発揮するとともに、市民サービスの向上や経費の縮減を図る上で、「市民の福祉の増進と公平な施設利用の保持」、「国際交流推進の拠点施設としての機能向上」、「札幌市国際戦略プラン等の施策と連動した施設運営」、「安全・安心な施設運営と快適な環境の整備」、「施設の特性を最大限にいかした利用の促進」、「市民・外国人のお客様に対するサービス水準の向上」、「省エネや業務の効率化による管理費用の縮減」、「適正な施設運営と透明性の確保」の8つの基本方針とこれに対する事業目標の達成に向けて各取組みを推進する。

(2) 団体の組織図



(3) 職員の配置計画

職員の配置にあたっては、それぞれ労働環境の維持向上を図りながら、休暇等も含めて施設の管理運営業務に支障が生じないようにする。

常勤職員				非常勤職員（パートタイム職員）		合 計
総括課長	館 長	正 規	契約・臨時	受 付	プール監視・指導	
1人	1人	3人	4人	5人	15人	29人

※常勤職員の配置者は別紙のとおり

(4) 職員の採用の計画

正規・契約職員については、雇用期間の任期満了に伴う退職に伴う欠員補充のため、次年度に向けた計画的な採用を行う。

また、臨時職員及びパート職員については、各職種に欠員が生じた場合、随時採用を行う。

職 種	採用方法
正規職員	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】1月一次試験（筆記・論文）、2月二次試験（面接） 【対 象】契約職員 【採 用 数】若干名（財団全体）
契約職員	次年度の採用に向けて募集・選考を行う 【実施時期】1月一次試験（筆記・論文）、2月二次試験（面接） 【対 象】一般公募 【採 用 数】50名程度（財団全体の任期満了等の退職者分）
臨時職員 パートタイム職員	欠員が生じた場合に適時募集を行い、書類・面接選考のうえ採用する

(5) 研修の実施計画

①基本研修

職位と職種に対して階層別に行い、管理運営業務に必要な知識と技術、心構えについて、経験の浅い職員から経験豊富な職員まで、それぞれの立場に必要な教育を実践する。

【基本研修の階層別研修体系】

	総括課長	館長	担当職員		契約・ 臨時職員	パート 職員	委託先 スタッフ
			10年以上	10年未満			
経営 経営に関する事項	経営計画・戦略						
	維持管理運営計画						
	コンプライアンス						
	労働関係法の知識と実務						
組織管理 組織のマネジメントに関する事項	管理・監督者			チームワーク			
	チーム・リーダーシップ						
	メンタルヘルスケア						
	リスクマネジメント/ハラスメント						
スキル・アップ 基礎的知識の習得とスキル・アップに関する事項	障がい者の理解・対応/認知症サポーター					水泳指導 スキルアップ	
	事業計画・マーケティング						
	ビジネスマナー						
	採用研修/フォローアップ						
共通 全職員が共通理解する事項 (OJTで実施)	平等利用・条例理解/要望対応						
	接客・接遇						
	普通救命講習/消防訓練・避難訓練						
	事故対応シミュレーション						

②専門研修

お客様の安全確保と施設の維持管理に関する知識、技術を中心に必要とされる項目について、計画的に研修の受講及び資格の取得を進める。

【主な資格・研修】

No.	資格・研修項目	対象
1	プール衛生管理者	正規職員
2	日本赤十字社水上安全法救助員	正規職員
3	木製床管理者養成研修修了	正規職員
4	日本スポーツ協会公認スポーツ指導者（水泳コーチ1他）	契約職員 プール指導パート

③自己啓発活動の推進

自己の職務遂行能力の開発及び向上に資すると認められる活動について、「キャリア・スキルアップ等自己啓発活動支援休暇制度」の活用について推進するほか、研修受講及び資格取得にかかる経費の負担を行う。

(6) 運営協議会の実施計画

札幌国際交流館の適切な管理運営の推進及び管理運営に関わる業務水準・市民サービスの維持向上を図るうえで、必要となる事項を札幌市と協議、報告するために年2回実施する。

回	日程	場所・時間 出席者	議 題
第1回	8月下旬	札幌市総務局国際部職員 札幌国際交流館館長・担当職員	令和2年度実績報告及び 令和3年度4～6月実績報告他
第2回	2月下旬	札幌市スポーツ協会各課係長	令和3年度7～12月実績報告他

(7) 収支の計画

収支計画書 別紙2のとおり

- ①様式1 総括表
- ②様式2 収入
- ③様式3 支出
- ④様式4 人件費
- ⑤様式5 物件費

(8) セルフモニタリングの実実施計画

お客様の声を把握し、ニーズに応じたサービスや業務改善に積極的に取り組むため、「お客様アンケート」を実施する。

- ①期間 夏季調査 令和3年8月中旬（7日間）
- ②件数 200件
- ③対象 個人・専用利用者（自主事業参加者含む）
- ④方法 選択肢形式の設問と自由記述式の質問紙により調査する。
利用時間帯を3区分（午前・午後・夜間）に設定し、利用形態に偏りが無いよう考慮する。
- ⑤内容 利用形態、利用時間帯、利用頻度、施設の設備・サービスの満足度（5項目群 14項目）、施設に対する総合満足度、基本属性、意見・要望（自由記載）を調査し、結果について施設内に掲示する。

2 施設・設備の維持管理に関する業務

(1) 防災の研修計画

災害発生時に、お客様の安全確保と被害の拡大防止に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携しながら定期的に研修・訓練を行い、職員の防災意識の向上を図る。

①避難訓練等の実施計画

項目	内容
消防訓練・避難訓練 (1回目：4～9月の期間内)	<ul style="list-style-type: none"> ・通報、連絡訓練 通報の仕方、放送設備の使い方を確認する ・機器操作訓練 消火器や屋内消火栓等、避難器具の使い方を確認する ・総合訓練 自衛消防組織に基づく任務に従い、災害の発見から到着した消防隊への情報提供までの流れを確認する
消防訓練・避難訓練 (2回目：10～3月の期間内)	<ul style="list-style-type: none"> ・避難訓練 階段等の避難経路を使って市民を安全な場所まで誘導する ・火災に限らず、豪雨、豪雪、水害、暴風、地震、原発事故などあらゆる事象を想定して実施する

(2) 事故対応の研修計画

事故や傷病発生の未然防止に努め、近隣の医療機関や消防などの関係機関との連携を図るとともに、事故等の発生時には、お客様の人命救助と安全確保を最優先に考え適切に対応する。

①OJTの実施計画

項目	内容
普通応急手当講習	<ul style="list-style-type: none"> ・全職種が資格を取得する ・応急手当普及員が実施の場合は、資格付与を必ず行う
事故対応シミュレーション	<ul style="list-style-type: none"> ・緊急時の行動に関する優先順位付けや状況判断の検証等、危機管理意識の向上を目指す
水上安全訓練講習	<ul style="list-style-type: none"> ・水中救助に使用する泳法や溺者救助方法等を習得する ・受講対象は、プール指導監視（係長職、一般職、契約職員、臨時職員については可能な限り講習に参加する）

②AEDの日常点検方法

本体インジケータのランプの色・表示により、AEDが正常に使用可能な状態を示していることを毎日確認する。

点検結果に異常があった場合は、速やかに管理責任者に報告するとともに、代替機を用意するなど常にAEDが使用できる環境を確保する。

③施設・設備の日常点検方法

点検表を用いて視覚、触覚などによる巡回点検を1日数回実施するとともに、ボイラーや空調などの機械設備については委託事業者による点検・報告を実施する。

3 施設の利用に関する業務

(1) 個人利用の利用（承認）計画

設 備 名	一 般	高校生	高齢者	小・中 学 生	身障者	海 外 研 修 員	外国人 留 学 生	その他 免 除	合 計
体育館	6,950人	1,600人	3,650人	13,250人	1,950人	490人	10人	500人	28,400人
温水プール	7,250人	100人	19,650人	15,150人	4,250人	330人	20人	200人	46,950人
総合	10人	人	20人	20人	人	人	人	人	50人
合 計	14,210人	1,700人	23,320人	28,420人	6,200人	820人	30人	700人	75,400人

(2) 専用利用の利用（承認）計画

施設・設備名	件 数	人 数
体育館	290件	5,800人
ライラックホール	850件	15,800人
合 計	1,140件	21,600人

(3) 全体の利用（開放）計画

施 設 名	個人利用	専用利用	合 計
体育館	28,400人	5,800人	34,200人
温水プール	46,950人		46,950人
総合	50人		50人
ライラックホール		15,800人	15,800人
合 計	75,400人	21,600人	97,000人

4 国際交流事業の実施計画

(1) 事業計画数

事業数：18件 参加者数：3,800人

(2) 主な事業

- ・ JICA 世界ふれあいひろば
- ・ ワールドスポーツフェスティバル
- ・ J a p a n カルチャーデー
- ・ 護身術体験（新規）

(3) 国際交流に関する理解度・満足度

目標値：85.0%以上

方 法：参加者アンケートによる

5 自主事業の実施計画

(1) 事業計画数

一般事業	学校開放施設	通年スクール型	施設間合同	大会・イベント	合計	地域コミュニティ支援
302 件 2,600 人	件 人	件 人	2 件 340 人	1 件 270 人	305 件 3,210 人	1 件 20 人

(2) 主な事業

①新規教室事業

- ・肩・膝・腰の水中運動

②大会・イベント事業

- ・ワールドスポーツフェスティバル
- ・Japan カルチャーデー

6 その他

(1) 団体の運営状況を表す事業計画

事業計画書 別紙3のとおり

(2) 団体の経営状況を表す財務諸表

収支予算書 別紙4のとおり

(3) 団体の規程・規則

規程・規則集 別紙5のとおり

様式1 令和3年度 札幌国際交流館 収支計画書(総括表)

単位:千円
税込

1 収入

項目		予算額	摘要
指定管理業務	指定管理費	106,310	
	利用料金収入	9,059	
	雑収入	9	
	その他収入	19,595	
	指定管理収入小計(A)	134,973	
自主事業収入(B)		21,132	
受託事業収入(C)		-	
収入計(A)+(B)+(C)		156,105	

2 支出

大項目	中項目	小項目	予算額	摘要
指定管理業務	管理費	人件費	4,016	
		物件費	781	
		小計	4,797	
	事業費	人件費	54,500	
		物件費	106,811	
		小計	161,311	
	指定管理支出小計(D)			166,108
自主事業	管理費	人件費	558	
		物件費	107	
		小計	665	
	事業費	人件費	10,116	
		物件費	12,369	
		小計	22,485	
	自主事業支出小計(E)			23,150
受託事業	管理費	人件費	-	
		物件費	-	
		小計	-	
	事業費	人件費	-	
		物件費	-	
		小計	-	
	受託事業支出小計(F)			-
支出計(D)+(E)+(F)			189,258	

3 収支

項目	金額	備考
指定管理業務収支差(A)-(D)	-31,135	
自主事業収支差(B)-(E)	-2,018	
受託事業収支差(C)-(F)	-	
施設収支合計	-33,153	自主財源にて補填
自主事業等による利益還元	-	
法人税等(法人税、住民税及び事業税)	21	法人税

注)

- 施設において自主事業として実施する、札幌市その他の機関や団体からの受託事業の実施を予定している場合には、当該受託事業をその他の自主事業と区分して記載してください。(様式2以下についても同様です。)
- 収入の表は、様式2に基づき作成してください。なお、行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 支出の表は、様式3に基づき作成してください。
- 収支の表の法人税等欄については、予想される税金の額を記載してください。

2.指定管理業務の事業収入、自主事業収入、受託事業収入

単位:千円
「税込」

項目	事業名	予算額	摘要
指定管理 業務	指定管理費	106,310	
	参加料・雑収入	9	
	その他収入	19,595	受取負担金
	指定管理業務事業収入計	125,914	
自主事業	地域スポーツ普及振興事業	20,013	
	健康・体力づくり相談事業	-	
	健康・スポーツ情報提供事業	-	
	物品販売等事業	1,119	
	自主事業収入計	21,132	
受託事業		-	
		-	
		-	
	受託事業収入計	-	
事業収入計		147,046	

- 注) 1 項目毎に、事業単位で記載してください。
 2 行が足りない場合は、適宜追加してください。
 3 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
 4 自主事業において札幌市その他の機関や団体からの補助金の交付を受ける予定がある場合には、摘要欄に補助金の交付元名、補助事業名、補助率等を簡潔に記載してください。
 5 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載し、摘要欄には委託元名(予定)を記載してください。

様式3 令和3年度 札幌国際交流館 収支計画書(支出)

単位:千円

「税込」

項目	科目	指定管理業務		自主事業		受託事業	
		管理費	事業費	管理費	事業費	管理費	事業費
人件費	給料手当	3,407	35,844	473	5,643	-	-
	臨時雇賃金	-	12,383	-	3,481	-	-
	法定福利費	568	5,638	79	895	-	-
	福利厚生費	41	635	6	97	-	-
	人件費計	4,016	54,500	558	10,116	-	-
物件費	仕入高	-	-	-	1	-	-
	報酬	51	119	7	7,201	-	-
	教育研修費	-	151	-	-	-	-
	報償費	-	28	-	70	-	-
	会議費	4	1	-	7	-	-
	交際費	12	-	2	2	-	-
	旅費交通費	9	89	1	21	-	-
	通信運搬費	6	827	1	38	-	-
	減価償却費	-	477	-	111	-	-
	消耗什器備品費	-	798	-	-	-	-
	消耗品費	30	2,782	4	681	-	-
	修繕費	29	3,687	4	1	-	-
	工事請負費	-	-	-	-	-	-
	印刷製本費	27	183	4	225	-	-
	燃料費	-	28	-	3	-	-
	光熱水費	-	42,470	-	-	-	-
	賃借料	24	498	3	468	-	-
	保険料	43	127	6	210	-	-
	諸謝金	296	191	41	114	-	-
	広告宣伝費	86	212	12	378	-	-
	租税公課	65	163	9	30	-	-
	負担金	31	-	4	5	-	-
	支払寄付金	-	-	-	2	-	-
	委託費	62	50,987	9	794	-	-
	支払給付金	-	-	-	2	-	-
	支払利息	-	6	-	-	-	-
	支払手数料	3	53	-	323	-	-
雑費	3	81	-	5	-	-	
その他(消費税納付)	-	2,853	-	1,677	-	-	
物件費計	781	106,811	107	12,369	-	-	
支出計	4,797	161,311	665	22,485	-	-	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 管理費、事業費を区分する際の考え方は次のとおりとします。
 - ・管理費:施設における事業を管理するために経常的に要する費用。管理部門の費用など。
 - ・事業費:施設における事業の目的のために直接要する費用で管理費以外のもの。
- 4 受託事業欄は、様式1(注1)の事業について記載してください。
- 5 自主事業、受託事業において事業数が複数の場合、各事業の合計額を記載してください。

様式5 令和3年度収支計画書(支出)の内訳(物件費)

単位:千円
「税込」

1 指定管理業務

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	-	
報酬	51	119	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
教育研修費	-	151	・事業費～本部経費按分(5.02%)
報償費	-	28	・事業費～事業計画
会議費	4	1	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～本部経費按分(5.02%)
交際費	12	-	・管理費～本部経費按分(5.02%)
旅費交通費	9	89	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～本部経費按分(5.02%)
通信運搬費	6	827	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
減価償却費	-	477	・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
消耗什器備品費	-	798	・事業費～本部経費按分(5.02%)
消耗品費	30	2,782	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
修繕費	29	3,687	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	27	183	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
燃料費	-	28	・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
光熱水費	-	42,470	・事業費～事業計画
賃借料	24	498	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
保険料	43	127	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
諸謝金	296	191	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
広告宣伝費	86	212	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)

租税公課	65	163	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
負担金	31	-	・管理費～本部経費按分(5.02%)
支払寄付金	-	-	
委託費	62	50,987	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
支払給付金	-	-	
支払利息	-	6	・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
支払手数料	3	53	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
雑費	3	81	・管理費～本部経費按分(5.02%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(5.02%)
その他	-	2,853	消費税納付分
計	781	106,811	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

2 自主事業

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
仕入高	-	1	・事業費～本部経費按分(3.25%)
報酬	7	7,201	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
教育研修費	-	-	
報償費	-	70	・事業費～本部経費按分(3.25%)
会議費	-	7	・事業費～本部経費按分(3.25%)
交際費	2	2	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～本部経費按分(3.25%)
旅費交通費	1	21	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～本部経費按分(3.25%)
通信運搬費	1	38	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
減価償却費	-	111	・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
消耗什器備品費	-	-	
消耗品費	4	681	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
修繕費	4	1	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～本部経費按分(3.25%)
工事請負費	-	-	
印刷製本費	4	225	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
燃料費	-	3	・事業費～本部経費按分(3.25%)
光熱水費	-	-	
賃借料	3	468	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
保険料	6	210	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
諸謝金	41	114	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
広告宣伝費	12	378	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)

科目	予算額		摘要
	管理費	事業費	
租税公課	9	30	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
負担金	4	5	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～本部経費按分(3.25%)
支払寄付金	-	2	・事業費～本部経費案分(3.25%)
委託費	9	794	・管理費～本部経費按分(3.25%) ・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
支払給付金	-	2	・事業費～本部経費案分(3.25%)
支払利息	-	-	
支払手数料	-	323	・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
雑費	-	5	・事業費～事業計画及び本部経費按分(3.25%)
その他	-	1,677	消費税納付分
計	107	12,369	

注)

- 1 行が足りない場合は、適宜追加してください。
- 2 原則として消費税込みで記載してください。(税抜きの場合はその旨記載してください。)
- 3 摘要欄には各科目の予算の積算内訳を記載してください。

令和3年度

事業計画書



一般財団法人 札幌市スポーツ協会

I 事業方針

当協会は、令和2年4月に「さっぽろ健康スポーツ財団」と「札幌市体育協会」の統合により、「一般財団法人札幌市スポーツ協会」となり、2年目を迎えました。

昨今では、人口減少や働き方改革、施設の老朽化など、札幌市のスポーツを取り巻く環境は大きく変化しており、スポーツ行政の一翼を担う当協会の役割はこれまで以上に重要となることから、令和3年度においては、団体統合のメリットを効果的に活用し、スポーツ団体との連携を強化した事業を更に推し進め、札幌市が掲げる「スポーツ施設の戦略的活用構想」の実現に向けて積極的に取り組みます。

今夏、札幌市において開催が予定されている東京2020オリンピック・パラリンピックのサッカー競技と陸上競技（マラソン・競歩）では、札幌市と連携しながら大会運営の支援にあたり、万全の準備のもと、大会の成功に貢献し、2030年冬季オリンピック・パラリンピック札幌開催招致活動につなげていきます。

また、新型コロナウイルスの感染拡大は、社会や日常生活に大きな影響を与えており、当協会においても、昨年は札幌マラソン大会や札幌国際スキーマラソン大会など多数のスポーツイベントが中止となったほか、一時休館となった管理施設は6月から再開したものの、未だに施設を利用される方や教室に参加される方の減少は回復するに至っておりません。

令和3年度は、このような顕在化する諸課題に対応するため、新たな経営計画を策定し、継続的な事業改善の実施により、持続可能な経営の安定化とお客様サービスの向上を図るとともに、引き続き新型コロナウイルスの感染防止対策に取り組み、お客様が安心して参加・利用できる環境を提供することで、ウィズコロナ、ポストコロナ時代に対応したスポーツ活動と健康増進活動を推進し、当協会の経営理念である「私たちは、笑顔あふれる未来に貢献します」の実現に向けて邁進します。

Ⅱ 事業計画

1 施設の管理運営事業／指定管理事業

札幌市から指定管理者として指定を受けている施設の管理運営を行い、施設の効用を最大限に発揮しサービスの向上を図るとともに、各施設の設置目的を達成するため、「スポーツの普及振興」、「健康づくり活動の支援」、「スポーツ・文化活動を通じた国際交流事業」を推進する。

(1) 札幌市体育施設の指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

ア 札幌市体育館グループ（13 施設）

北区体育館、東区体育館、白石区体育館、厚別区体育館、清田区体育館・温水プール、豊平区体育館、南区体育館、西区体育館・温水プール、手稲区体育館、北ガスアリーナ札幌 46、中島体育センター、宮の沢屋内競技場、白旗山競技場

イ 札幌市温水プールグループ（6 施設）

東温水プール、白石温水プール、厚別温水プール、豊平公園温水プール、手稲曙温水プール、平岸プール

ウ 札幌市美香保体育館（1 施設）

エ 札幌市スケート施設グループ（4 施設）

月寒体育館、月寒屋外競技場、星置スケート場、どうぎんカーリングスタジアム

オ 札幌市屋外競技場施設グループ（4 施設）

円山総合運動場※、麻生球場、厚別公園、平岸庭球場

※ 札幌市による保全改修工事のため、競技場のみ 4 月～11 月長期休館予定。

カ 札幌市スポーツ交流施設（1 施設）

(2) 札幌市健康づくりセンターの指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、健康増進事業等の業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

中央健康づくりセンター、東健康づくりセンター、西健康づくりセンター（3 施設）

(3) 札幌国際交流館の指定管理

総括管理運営業務、施設・設備等の維持管理に関する業務、国際交流事業等の業務、施設の利用に関する業務、管理運営業務に付随する業務

札幌国際交流館（1 施設）

2 学校施設の開放事業／受託事業

札幌市内の学校施設を開放し、市民のスポーツ・文化活動を支援する。

(1) センター管理校

体育館開放（170 校）、グラウンド開放（32 校）、格技室開放（17 校）、文化活動練習会場学校開放（16 校）

(2) 自主管理校

体育館開放（108校）、グラウンド開放（2校）、テニス開放（1校）

(3) プール開放（197校）

3 地域スポーツ普及振興事業

(1) スポーツ教室事業／自主事業

スポーツ教室事業（6,630事業 82,000人）

体育・スポーツ施設において、技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、競技団体から推薦された指導員やインストラクター、当協会指導員により幅広い世代に対応した参加しやすい教室事業を開催する。継続的な運動の機会を提供する一般事業のほか、協会独自の取り組みによる高等教育機関・専門機関・地元プロスポーツチームと連携した専門性の高いプログラムの開発や、地域のニーズに応じた短期、通年型、少人数制、文化活動など幅広い教室を実施する。

また、札幌市の気候を活かしたウインタースポーツ活性化のための教室（90事業 5,880人）や、学校体育施設を利用した教室（4事業 70人）を実施する。

なお、市民が札幌市のスポーツ施設を横断的に利用し、これまで以上に気軽なスポーツ実践の機会が提供できるよう、多種目体験型の「DO! スポKIDS」（6事業 100人）や「DO スポ! シニア健康塾」（1事業 20人）を実施するなど、事業体系の見直しを図り、札幌市全域のスポーツクラブ事業の創出を目指す。

(2) スポーツ大会、スポーツイベント事業（130事業 21,710人）／自主事業

体育・スポーツ施設において、「スポーツの日」の無料開放等、地域のスポーツ活動の支援となる大会、イベント事業を開催する。

また、参加者の交流と継続意欲を高めることを目的に、スポーツ教室受講者を対象とした大会や、供用時間外に行う朝野球大会、スポーツナイトリーグなど、複数の管理施設合同の事業（14事業 2,150人）、ウインターレクリエーション活性化のための大会、イベント（7事業 520人）を実施する。

(3) スポーツキャラバン事業／自主事業

町内会、PTA や企業などが行うスポーツ・健康づくり活動の促進を目的に指導者の派遣、スポーツ用具の貸し出しなどを行う。（19事業 1,600人）

(4) ウインタースポーツ塾（480人）／受託事業

市内在住の小学生を対象に、カーリングやクロスカントリースキーなどの体験会を開催し、幅広くウインタースポーツに親しむきっかけを創出するとともに、少年団の団員獲得に向けた橋渡し等を行い競技人口の拡大を図る。

(5) 歩くスキー常設コース事業（白旗山 1,600人、中島公園 6,000人）／受託事業

冬季間、歩くスキーの常設コースを白旗山競技場と中島公園に設置・管理するとともに、中島公園でスキー用具の無料貸し出しを行う。

(6) ウォーキングステーション事業（14コース 800人）／自主事業

管理施設をスタート・ゴール地点とした、国際市民スポーツ連盟（IWV）のイヤラウンドコースを設置し、ウォーキングの普及を図る。

4 健康・体力づくり相談事業

(1) 健康増進・運動指導事業（健康づくりセンター）／指定管理事業

ア 健康増進・健診事業（8事業 6,300人）

中央健康づくりセンターにおいて、健康状態の把握に必要な運動負荷心電図検査を含む医学的検査と体力測定及びこれに基づく生活・栄養・運動などの総合指導プログラムを提供する「健康度測定」並びに受診機会の少ない18歳～39歳の女性を対象に骨粗しょう症検査を含む健康診断「女性のフレッシュ健診」を実施する。

また、保健師、管理栄養士、理学療法士による各種相談事業を行う。

イ 運動指導事業（51事業 23,240人）

市民の健康づくり活動の実践の場として健康増進を図るため、運動フロアにて運動機器の利用指導や「エアロビクス」「筋トレ」などの自由参加プログラム、健康度測定受診者などへの個別運動指導を行う。

また、各区保健センター主催の生活習慣病予防教室などの健康づくりに関する事業に運動指導員を派遣し、運動の実践指導を行う。

(2) 健診・指導事業／受託事業

ア 健診事業（4事業 440人）

中央健康づくりセンターにおいて、各保険者が行う「特定健康診査」のほか、受診希望者に対して「大腸がん検診」及び「緊急肝炎ウイルス検査」を実施する。

また、札幌市在住の50歳～69歳（偶数年）の男性で検査希望者に対して「前立腺がん検診」を実施する。

イ 指導業務（7事業 120人）

国保加入者で特定健康診査の結果により「特定保健指導（積極的支援・動機づけ支援）」の対象となった方に、生活習慣の改善を目的に保健・栄養・運動指導による支援を行う。

また、国保加入の特定保健指導参加者で「運動お試し券」を持参した方に、運動の目安や運動機器の操作方法などの個別運動指導を実施する。

(3) 健康づくり活動の支援事業など（478事業 9,230人）／自主事業

健康づくりセンターにおいて、市民を対象に健康・体力づくりをはじめ、生活習慣病や膝痛・腰痛の予防などを目的とした教室や健康づくり活動に対する動機づけとなる講習などを行う。

また、地域団体等が実施する健康づくりに関する講座へ健康運動指導士、理学療法士などを派遣し、実技指導や健康講座などを実施する。その他、健康度測定受診者対象のオプション検査等の実施や運動指導従事者等を対象とした研修会を開催する。

5 国際交流の推進事業

(1) 国際交流事業（18事業 3,800人）／指定管理事業

札幌国際交流館において、市民と外国人がスポーツ・文化活動などを通じて相互理解及び親善を深め、国際交流を推進するため、JICAや公益財団法人札幌国際プラザとの共催で「世界ふれあいひろば」や外国人と日本人を対象としたスポーツ体験などを実施する。

(2) スポーツ教室事業等（305事業 2,580人）／自主事業

技術の向上や、健康・体力づくりを目的とし、競技団体から推薦された指導員やインストラク

ター、当協会指導員により教室事業を開催し、継続的な運動の機会を提供する。

6 スポーツ大会・イベントの開催

(1) 札幌市民スポーツ大会の開催

広く市民の間にスポーツの振興・普及・発展を図り、健康の維持増進と文化生活的向上に資することを目的に実施する。

ア 第62回札幌市民スポーツ大会総合開会式

開催日：5月14日（金）19：00

会場：札幌市民交流プラザ クリエイティブスタジオ

イ 市民スポーツ大会開催経費補助事業

加盟競技団体が実施する市民スポーツ大会開催経費の一部を補助する。53競技を実施予定。

(2) 第44回北海道を歩こう

初夏の北海道を満喫するウォーキングイベント。

開催日：5月23日（日）

会場：真駒内中学校～定山溪神社

種目：20km

参加者数：300人

(3) 6時間リレーマラソン2021in札幌ドーム

1周2kmの札幌ドーム特設コースをチームでたすきをつなぎながら走るリレーマラソン。

開催日：9月25日（土）

会場：札幌ドーム

種目：6時間リレーマラソン、42.195kmリレーマラソン

参加者数：10,000人

(4) 第46回札幌マラソン

ハーフマラソン及び10kmは日本陸連公認コース。

開催日：10月3日（日）

会場：真駒内セキスイハイムスタジアム

種目：ハーフマラソン、10km、5km、中学生、小学生、ファンペア、車イス

参加者数：14,500人

(5) 第42回札幌国際スキーマラソン大会

クロスカントリースキーの普及振興目的とした国際連盟「ワールドロペット」に加盟する国内唯一の大会。毎年、海外からも多くの参加がある。

開催日：2月6日（日）

会場：札幌ドーム、旧西岡オリンピック記念競技場を含む周辺コース

種目：スキーマラソン50km・25km、歩くスキー11km・5km・3km、キッズチャレンジ100m

参加者数：1,800人

(6) スポーツ大会・イベントとの連携・協力事業

ア 北海道・札幌マラソンフェスティバル（5月5日（水・祝））

イ 2021札幌30K（7月中旬）

- ウ ほっかいどう大運動会 2022 (2月中旬)
 - エ さっぽろスノースポーツフェスタ (2月中旬)
 - オ 明日のアスリート研究所(アスアスラボ)(毎月1回開催)他
- (7) 東京 2020 オリンピック・パラリンピックの開催に向けた協力
- ア 札幌市と連携して、東京 2020 オリンピックのマラソン・競歩競技への運営協力を行う。
 - イ 札幌市と連携して、各区体育館などで東京 2020 オリンピック・パラリンピック開催に向け機運醸成イベントを実施する。

7 スポーツの競技力向上及び普及促進に関する事業

(1) 加盟競技団体及びスポーツ団体等に対する組織強化、育成に関する事業

ア 加盟競技団体への助言など

加盟競技団体代表者・事務担当者会議を開催し、各種事務処理の説明や意見交換などを行い、各加盟競技団体相互の連携と融和を図るとともに、加盟競技団体などの要請に応じて、適時、各種大会運営及び組織体制強化充実等についての助言を行う。

また、加盟競技団体などが行う事業に対し、要請に応じて後援・協力を行う。

イ スポーツ団体との連絡調整

公益財団法人北海道スポーツ協会及び、北海道内のスポーツ団体との連携及び融和を図る。

(2) 競技力向上・普及促進事業

加盟競技団体が、選手強化・育成や指導者の資質向上及び各競技の普及促進を図ることを目的に実施する事業経費の一部補助等を行う。

ア 競技力向上指導者講習会

開催日：11月予定

イ 競技力向上事業

(7) 加盟競技団体が行う選手強化育成事業への経費補助

(4) 加盟競技団体が行う指導者育成事業への経費補助

ウ 普及促進事業

(7) 加盟競技団体が行う普及促進講習会及び研修会開催事業への経費補助

(4) 加盟競技団体が行うスポーツ教室等開催事業への経費補助

(3) さっぽろアスリートサポート事業

札幌のスポーツ活動の充実と発展を促進するため、これに寄与する団体及び個人の活動に対し、スポーツ振興事業の実施、スポーツ大会及び強化合宿等の参加、青少年冬季スポーツの活動経費を助成する。

ア 市民スポーツ振興事業

市民が広く継続的にスポーツに親しむことのできる事業を行う団体に対し助成する。

イ スポーツ大会出場及び強化合宿参加補助事業

道外で開催される国際スポーツ大会、全国規模の青少年スポーツ大会及び合宿練習への参加に対し助成する。

ウ 青少年冬季スポーツ振興事業

札幌市スポーツ少年団又は青少年を対象とする冬季スポーツ団体が実施する普及・育成事業

を行う団体に対し助成する。

(4) さっぽろジュニアアスリート発掘・育成事業

札幌市より次世代のオリンピック選手及びトップアスリートを輩出することを目的に、オリンピック出場を目指し、ジュニア世代の選手の発掘・育成を行う。

ア 発掘事業（1事業 100人）

スポーツ施設の利用者や少年団に所属する子どもを対象に、運動に対する適性テスト等を行い、将来有望な子どもたちを見出し、育成事業の参加につなげる。

イ 育成事業（8競技 120人）

冬季5種目（スノーボード、スキージャンプ、カーリング、フリースタイル、ノルディックコンバインド）、夏季3種目（陸上、バドミントン、テニス）の競技団体と連携し、夏季2028年・冬季2030年までの長期的な展望に立って、日常的な強化練習や国内・海外合宿などの支援を行うことで、次世代のオリンピック選手及びトップアスリートの育成を行う。

8 スポーツ少年団の普及及び育成に関する事業

スポーツ少年団活動を通じて、子どもたちの健全な心身の発育発達に資するために、札幌市スポーツ少年団を設置し、各種事業による普及と組織育成を行う。

(1) 派遣事業

日本スポーツ少年団及び北海道スポーツ少年団が主催する少年大会、リーダースクール並びに全道及び全国種目別交流大会への派遣を行う。

(2) リーダー育成事業

札幌市スポーツ少年団リーダー養成研修会の開催（12月4日（土）予定）

(3) 各種目交流大会

軟式野球、サッカー、剣道、ソフトテニス、空手道、ミニバスケットボール、バドミントン、少林寺拳法、冬季スポーツ、綱引、バレーボール競技の交流大会の開催

(4) 指導者育成事業（2事業 150人）

ア スタートコーチ養成講習会の開催（11月13日（土）予定）

イ 指導者・母集団研修会の開催（2月5日（土）予定）

9 さっぽろグローバルスポーツコミッション事務局事業

さっぽろグローバルスポーツコミッションの事務局として、国際的・全国的な規模で行われるスポーツ関連事業を行う。

(1) 大会・合宿誘致及びスポーツツーリズムの推進事業

スポーツアコードをはじめとするスポーツ関連の国際会議等におけるプロモーションや海外からの合宿受入れ支援、視察対応を行うとともに、シティPRやスノーリゾートシティ SAPPORO 推進事業などのスポーツツーリズムの推進を支援する。

(2) スポーツボランティアの啓発普及事業

スマイルサポーターズの登録管理と小学校スキー学習支援事業やスポーツイベント運営における選手・観客の誘導、通訳などのボランティアの活動機会及び情報の提供を行う。

10 障がい者スポーツの促進に関する事業

(1) 札幌市障がい者スポーツ普及促進協議会への参画

札幌市が平成 29 年度に策定した「札幌市障がい者スポーツ普及促進プログラム」に基づき、様々な取り組みを進めていくための協議会に委員の就任及び事務局への協力を行う。

(2) 各区体育館における障がい者スポーツ体験会／受託事業（200 人）

施設を利用しながら障がい者スポーツも気軽に体験できるよう、各区体育館で 1 回ずつ（全 10 回）体験会を実施する。

(3) 冬季障がい者スポーツ指導者養成事業／受託事業（40 人）

障がい者スポーツの中でも特に指導者が不足しているウインタースポーツに関して、養成講習会と指導の場となる体験会を実施する。

- ・シットスキーサポーター講習会及び体験会の実施（中島公園）
- ・バイスキー指導者養成講習会及び体験会の実施（藤野野外スポーツ交流施設）

(4) 冬季障がい者スポーツ体験イベント事業／受託事業（500 人）

月寒体育館、月寒屋外競技場、どうぎんカーリングスタジアムが施設間合同事業として実施する「雪に氷にふれよう！わくわくウインターフェスタ」において、冬季障がい者スポーツへの理解促進とすそ野の拡大を図るため、一般社団法人札幌市障がい者スポーツ協会をはじめとする関係団体と連携し、パラアイスホッケーや車いすカーリングなどの体験イベントを実施する。

11 地域コミュニティの活性化事業／自主事業（47 事業 17,920 人）

区役所、商店街組合、町内会などと連携して、地域活性化の活動・イベントに運営参画するとともに、施設近隣の住民を対象とした水上安全無料講習会などの啓発事業を実施する。

12 スポーツ及び健康づくりに関する調査研究及び情報提供

(1) 加盟団体情報の収集・提供

加盟団体の活動などに関する情報を収集・提供する。

(2) イベント・教室などの募集情報の提供

各種媒体の活用により、健康・スポーツ及び国際交流に関する情報を積極的に発信し、施設の利用を促進する。

(3) 協会ホームページにおける情報の提供

統合に合わせた情報の集約化を図るとともに、年齢や障がいの有無などに関わらず、誰にとっても分かりやすく利用しやすいホームページの実現を目指し、ウェブアクセシビリティとユニバーサルデザインの向上を図る。

(4) 医科学的な調査研究及び分析並びに成果・情報の提供

健康づくりセンターにおいて、生活習慣病予防、介護予防事業など健康づくり関連事業の科学的効果に関する調査研究を行う。

(5) お客様満足度の調査並びに情報の提供

お客様へのアンケートにより施設利用の満足度等を調査する。また、意見、要望等を把握・分析するとともに、お客様への情報提供を行うことで各施設の課題の解決を図る。

13 その他事業

(1) 関係団体との連携・協力事業

ア 「スポーツ・フォー・トゥモロー」コンソーシアム会員への登録

日本政府が推進するスポーツを通じ、世界のよりよい未来のために、スポーツの価値を伝え、オリンピック・パラリンピック・ムーブメントをあらゆる世代の人々に広げていく取り組みの一環として札幌国際スキーマラソン大会などを認定事業として登録するとともに、発展途上国へのスポーツ用品の提供により、同施策の拡大・促進に協力する。

イ 北海道歩くスキー協議会の運営

北海道内のクロスカントリースキー、歩くスキー11大会が加盟している同協議会の事務局を担い、大会相互の連携と発展を図る。

ウ スポーツボランティアの育成支援

スポーツイベントの活性化を図るため、NPO 法人日本スポーツボランティアネットワークに加盟し、スポーツボランティアを育成して活動を支援する。

エ 「事業連携包括協力協定」の締結

北翔大学との間で、学生が札幌マラソンなどの運営に携わる「事業連携包括協力協定」を継続し、スポーツイベントの活性化を促す。

オ スポーツ・運動指導者及び施設運営管理者の育成

公益財団法人日本体育施設協会及び順天堂大学などとの連携により、「公認体育施設運営士養成講習会」及び「スポーツ救急手当講習会プロバイダーコース」を開催し、健康・スポーツ施設の運営管理者及び指導者を育成する。

また、一般社団法人幼少年体育指導士会との共催により、「幼少年体育指導士認定講座」を開催し、幼少年の発育発達をスポーツ・体育分野において支える、専門的知識・技能を備える人材養成・認定のための講座開催に協力する。

カ プロスポーツへの貢献事業

札幌市を拠点として活動する北海道コンサドーレ札幌、エスポラーダ北海道、レバンガ北海道、サフィールヴァ北海道の活動を支援するとともに、協働イベントの開催を通じて地域スポーツの振興と市民との触れ合いの場の創出を図る。

キ 役員就任など

競技団体等が主催する健康・スポーツ事業への役員就任や後援などを行い、スポーツの普及振興と健康づくり活動を支援する。

(2) 社会貢献及び環境美化活動

ア 環境保全活動

地域の関係団体と連携した河川敷清掃、植栽などの環境美化活動の実施など、環境保全活動を積極的に行う。

イ 地域防犯活動

札幌市の地域安全サポーターズとして、こども110番の店、防犯パトロール、スクールガードなどの地域の防犯・安全活動を行い、安全・安心で結ばれる優しいまちづくりに協力する。

ウ 地域への安全なスポーツ環境の提供

さっぽろ救急サポーターとして、各施設に応急手当のできる職員を配置し、事故発生時に迅速

に対応できる体制を整え、救命率の向上に寄与する。また、水泳安全講習会や水上安全講習会などを開催し、地域の安全・安心なスポーツ活動の実施に協力する。

エ インターンシップなどの推進

インターンシップや職場体験学習を積極的に受け入れ、学生の職業観の醸成と社会人として自主的に考え行動できる人材の育成を支援する。

オ 障がい者就労施設などへの協力

障がい者就労施設（障がい者支援施設、就労継続支援B型事業所など）から物品購入、印刷発注などを行い、地域の福祉施策へ積極的に協力する。

カ サッポロスマイルパートナーズへの会員登録

「魅力都市さっぽろ」を広く発信し、「笑顔になれる街」の実現に向けて、札幌市のシティプロモート活動に協力する。

キ 募金活動

社会貢献や地域支援などを目的とした関係機関との連携支援として、盲導犬育成支援募金及び東日本大震災をはじめとする地震により被災された方々のための支援募金に協力する。

ク 献血への協力

日本赤十字社の「献血サポーター」として登録し、献血へ積極的に参加することを全職員に呼びかけ、医療に必要な血液の安定的な確保に協力する。

収支予算書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				※令和2年度休館施設は東体、清体P、つどーむ。 (令和3年度は円山競技場のみ休館予定)
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	327	368	△ 41	
② 事業収益				
参加料収益	73,520	79,981	△ 6,461	コロナによる利用者の減少
協賛金収益	22,824	27,508	△ 4,684	大会協賛社の減少
広告料収益	2,388	2,347	41	
受講料収益	554,653	561,338	△ 6,685	コロナによる利用者の減少
委託料収益	356,371	353,565	2,806	
利用料収益	803,619	800,245	3,374	R2休館施設の供用再開に伴う増収
指定管理費用収益	2,152,770	2,299,155	△ 146,385	R2休館施設の休業補償あり
測定料収益	2,154	4,670	△ 2,516	コロナによる利用者の減少
健診料収益	2,312	3,748	△ 1,436	コロナによる利用者の減少
指導員派遣収益	262	286	△ 24	
売上収益	45,564	43,486	2,078	R2休館施設の供用再開に伴う増収
登録料収益	1,688	1,650	38	
その他収益	6,550	7,847	△ 1,297	
③ 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	115,195	138,783	△ 23,588	オリパラ関連及び大会補助金の減少
独立行政法人助成金	3,600	3,600	0	
民間補助金	699	757	△ 58	
④ 受取負担金				
受取負担金	21,802	24,428	△ 2,626	
⑤ 雑収益				
受取利息収益	-	20	△ 20	
雑収益	3,877	3,197	680	
経常収益計	4,170,175	4,356,979	△ 186,804	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	13,631	9,675	3,956	
給料手当	1,142,344	1,159,655	△ 17,311	職員配置数の見直し
退職給付費用	50,214	25,510	24,704	退職者積立分
臨時雇賃金	515,048	527,761	△ 12,713	職員配置数の見直し
法定福利費	193,154	189,811	3,343	
福利厚生費	20,079	21,264	△ 1,185	
仕入高	14,488	12,293	2,195	
報酬	287,405	276,001	11,404	R2休館施設の供用再開に伴う増加
教育研修費	2,733	4,086	△ 1,353	
報償費	29,129	27,072	2,057	
会議費	280	331	△ 51	
接待交際費	334	926	△ 592	
旅費交通費	11,587	15,032	△ 3,445	
通信運搬費	16,990	16,914	76	
減価償却費	20,448	30,448	△ 10,000	保有固定資産の減少
消耗什器備品費	16,447	11,621	4,826	職員用PCの購入など
消耗品費	110,297	122,133	△ 11,836	経費削減による減少
修繕費	53,878	54,875	△ 997	
印刷製本費	10,151	12,843	△ 2,692	
燃料費	4,520	5,348	△ 828	
光熱水費	765,897	764,082	1,815	
賃借料	43,619	44,312	△ 693	
保険料	13,593	14,147	△ 554	
諸謝金	7,548	12,947	△ 5,399	諸謝金から委託費への科目変更
広告宣伝費	17,738	27,654	△ 9,916	発注方法の見直しによる減少
租税公課	63,064	64,976	△ 1,912	
支払負担金	3,926	3,970	△ 44	
支払寄付金	17,595	13,055	4,540	旧札幌協基本財産返還分
委託費	793,229	782,344	10,885	R2休館施設の供用再開に伴う増加
支払給付金	50	50	0	
支払利息	168	771	△ 603	
支払助成金	29,997	32,017	△ 2,020	

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
支払手数料	13,211	-	13,211	キャッシュレス決済導入に伴う手数料 ※新科目設定
雑費	1,600	7,592	△ 5,992	支払手数料の科目設定による減少
② 管理費				
役員報酬	13,632	9,675	3,957	
給料手当	66,045	66,820	△ 775	
退職給付費用	3,089	1,187	1,902	
法定福利費	13,788	13,107	681	
福利厚生費	1,000	879	121	
報酬	1,242	1,397	△ 155	
会議費	83	83	0	
接待交際費	261	515	△ 254	
旅費交通費	210	296	△ 86	
通信運搬費	127	206	△ 79	
消耗品費	668	967	△ 299	
修繕費	650	2,150	△ 1,500	
印刷製本費	592	1,080	△ 488	
賃借料	540	414	126	
保険料	1,046	1,120	△ 74	
諸謝金	6,545	6,390	155	
広告宣伝費	1,900	1,200	700	
租税公課	1,586	1,412	174	
支払負担金	679	789	△ 110	
委託費	1,380	708	672	
支払手数料	43	-	43	
雑費	60	87	△ 27	
経常費用計	4,399,558	4,401,998	△ 2,440	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 229,383	△ 45,019	△ 184,364	
当期経常増減額	△ 229,383	△ 45,019	△ 184,364	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 229,383	△ 45,019	△ 184,364	
法人税、住民税及び事業税	520	520	0	
当期一般正味財産増減額	△ 229,903	△ 45,539	△ 184,364	
一般正味財産期首残高	1,446,808	1,492,347	△ 45,539	
一般正味財産期末残高	1,216,905	1,446,808	△ 229,903	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
III 正味財産期末残高	1,236,905	1,466,808	△ 229,903	

実施事業等会計 収支予算書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 事業収益				
参加料収益	58,929	58,929	0	
協賛金収益	13,078	17,738	△ 4,660	大会協賛社の減少
広告料収益	1,888	1,838	50	
受講料収益	-	327	△ 327	
委託料収益	153	476	△ 323	
健診料収益	1,088	1,546	△ 458	
登録料収益	1,688	1,650	38	
その他収益	1,104	1,246	△ 142	
② 受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	60,195	62,783	△ 2,588	大会規模縮小による補助金の減少
民間補助金	699	757	△ 58	
③ 受取負担金				
受取負担金	3,988	4,030	△ 42	
④ 雑収益				
雑収益	1,495	1,512	△ 17	
経常収益計	144,305	152,832	△ 8,527	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	473	340	133	
給料手当	18,198	21,426	△ 3,228	職員配置数の見直し
退職給付費用	1,188	795	393	
法定福利費	3,020	3,803	△ 783	
福利厚生費	387	490	△ 103	
報酬	1,125	1,021	104	
報償費	21,844	20,758	1,086	
会議費	78	84	△ 6	
接待交際費	256	601	△ 345	
旅費交通費	2,854	4,319	△ 1,465	
通信運搬費	3,430	3,848	△ 418	
減価償却費	17	17	0	
消耗品費	3,075	4,381	△ 1,306	
修繕費	-	30	△ 30	
印刷製本費	2,031	2,210	△ 179	
燃料費	135	166	△ 31	
賃借料	13,523	15,011	△ 1,488	
保険料	2,166	2,208	△ 42	
広告宣伝費	5,260	4,993	267	
租税公課	5	5	0	
支払負担金	567	520	47	
支払寄付金	13,000	8,000	5,000	旧札体協基本財産返還分
委託費	69,477	76,040	△ 6,563	広報誌発行中止による減少
支払助成金	29,997	32,017	△ 2,020	アスリートサポート事業の縮小
支払手数料	323	-	323	
雑費	470	982	△ 512	
経常費用計	192,899	204,065	△ 11,166	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 48,594	△ 51,233	2,639	
当期経常増減額	△ 48,594	△ 51,233	2,639	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	71,000	58,000	13,000	
税引前当期一般正味財産増減額	22,406	6,767	15,639	
法人税、住民税及び事業税	-	-	0	
当期一般正味財産増減額	22,406	6,767	15,639	
一般正味財産期首残高	10,612	3,845	6,767	
一般正味財産期末残高	33,018	10,612	22,406	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	-	-	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
III 正味財産期末残高	33,018	10,612	22,406	

その他会計 収支予算書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				※令和2年度休館施設は東体、清体P、つど一む。 (令和3年度は円山競技場のみ休館予定)
(1) 経常収益				
① 事業収益				
参加料収益	14,591	21,052	△ 6,461	コロナによる利用者の減少
協賛金収益	9,746	9,770	△ 24	
広告料収益	500	509	△ 9	
受講料収益	554,653	561,011	△ 6,358	コロナによる利用者の減少
委託料収益	356,218	353,089	3,129	
利用料収益	803,619	800,245	3,374	R2休館施設の供用再開に伴う増収
指定管理費用収益	2,152,770	2,299,155	△ 146,385	R2休館施設の休業補償あり
測定料収益	2,154	4,670	△ 2,516	コロナによる利用者の減少
健診料収益	1,224	2,202	△ 978	コロナによる利用者の減少
指導員派遣収益	262	286	△ 24	
売上収益	45,564	43,486	2,078	R2休館施設の供用再開に伴う増収
その他収益	5,446	6,601	△ 1,155	
② 受取補助金等				
地方公共団体補助金	55,000	76,000	△ 21,000	オリパラ関連補助金事業の縮小
独立行政法人助成金	3,600	3,600	0	
③ 受取負担金				
受取負担金	17,814	20,398	△ 2,584	
④ 雑収益				
受取利息収益	-	20	△ 20	
経常収益計	4,023,161	4,202,094	△ 178,933	
(2) 経常費用				
① 事業費				
役員報酬	13,158	9,335	3,823	
給料手当	1,124,146	1,138,229	△ 14,083	職員配置数の見直し
退職給付費用	49,026	24,715	24,311	退職者積立分
臨時雇賃金	515,048	527,761	△ 12,713	職員配置数の見直し
法定福利費	190,134	186,008	4,126	
福利厚生費	19,692	20,774	△ 1,082	
仕入高	14,488	12,293	2,195	
報酬	286,280	274,980	11,300	R2休館施設の供用再開に伴う増加
教育研修費	2,733	4,086	△ 1,353	
報償費	7,285	6,314	971	
会議費	202	247	△ 45	
接待交際費	78	325	△ 247	
旅費交通費	8,733	10,713	△ 1,980	
通信運搬費	13,560	13,066	494	
減価償却費	20,431	30,431	△ 10,000	保有固定資産の減少
消耗什器備品費	16,447	11,621	4,826	職員用PCの購入など
消耗品費	107,222	117,752	△ 10,530	経費削減による減少
修繕費	53,878	54,845	△ 967	
印刷製本費	8,120	10,633	△ 2,513	
燃料費	4,385	5,182	△ 797	
光熱水費	765,897	764,082	1,815	
賃借料	30,096	29,301	795	
保険料	11,427	11,939	△ 512	
諸謝金	7,548	12,947	△ 5,399	諸謝金から委託費への科目変更
広告宣伝費	12,478	22,661	△ 10,183	発注方法の見直しによる減少
租税公課	63,059	64,971	△ 1,912	
支払負担金	3,359	3,450	△ 91	
支払寄付金	4,595	5,055	△ 460	
委託費	723,752	706,304	17,448	R2休館施設の供用再開に伴う増加
支払給付金	50	50	0	
支払利息	168	771	△ 603	
支払手数料	12,888	-	12,888	キャッシュレス決済導入に伴う手数料 ※新科目設定
雑費	1,130	6,610	△ 5,480	支払手数料の科目設定による減少
経常費用計	4,091,493	4,087,451	4,042	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,332	114,643	△ 182,975	
当期経常増減額	△ 68,332	114,643	△ 182,975	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	△ 371,000	△ 358,000	△ 13,000	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 439,332	△ 243,357	△ 195,975	
法人税、住民税及び事業税	-	-	0	
当期一般正味財産増減額	△ 439,332	△ 243,357	△ 195,975	
一般正味財産期首残高	370,162	613,519	△ 243,357	
一般正味財産期末残高	△ 69,170	370,162	△ 439,332	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	-	-	0	
指定正味財産期末残高	0	0	0	
II 正味財産期末残高	△ 69,170	370,162	△ 439,332	

法人会計 収支予算書

2021(令和3)年4月1日から2022(令和4)年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益				
特定資産受取利息	327	368	△ 41	
② 雑収益				
雑収益	2,382	1,685	697	
経常収益計	2,709	2,053	656	
(2) 経常費用				
① 管理費				
役員報酬	13,632	9,675	3,957	
給料手当	66,045	66,820	△ 775	
退職給付費用	3,089	1,187	1,902	
法定福利費	13,788	13,107	681	
福利厚生費	1,000	879	121	
報酬	1,242	1,397	△ 155	
会議費	83	83	0	
接待交際費	261	515	△ 254	
旅費交通費	210	296	△ 86	
通信運搬費	127	206	△ 79	
消耗品費	668	967	△ 299	
修繕費	650	2,150	△ 1,500	
印刷製本費	592	1,080	△ 488	
賃借料	540	414	126	
保険料	1,046	1,120	△ 74	
諸謝金	6,545	6,390	155	
広告宣伝費	1,900	1,200	700	
租税公課	1,586	1,412	174	
支払負担金	679	789	△ 110	
委託費	1,380	708	672	
支払手数料	43	-	43	
雑費	60	87	△ 27	
経常費用計	115,166	110,482	4,684	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 112,457	△ 108,429	△ 4,028	
当期経常増減額	△ 112,457	△ 108,429	△ 4,028	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額	300,000	300,000	0	
税引前当期一般正味財産増減額	187,543	191,571	△ 4,028	
法人税、住民税及び事業税	520	520	0	
当期一般正味財産増減額	187,023	191,051	△ 4,028	
一般正味財産期首残高	1,066,034	874,983	191,051	
一般正味財産期末残高	1,253,057	1,066,034	187,023	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	20,000	20,000	0	
指定正味財産期末残高	20,000	20,000	0	
II 正味財産期末残高	1,273,057	1,086,034	187,023	